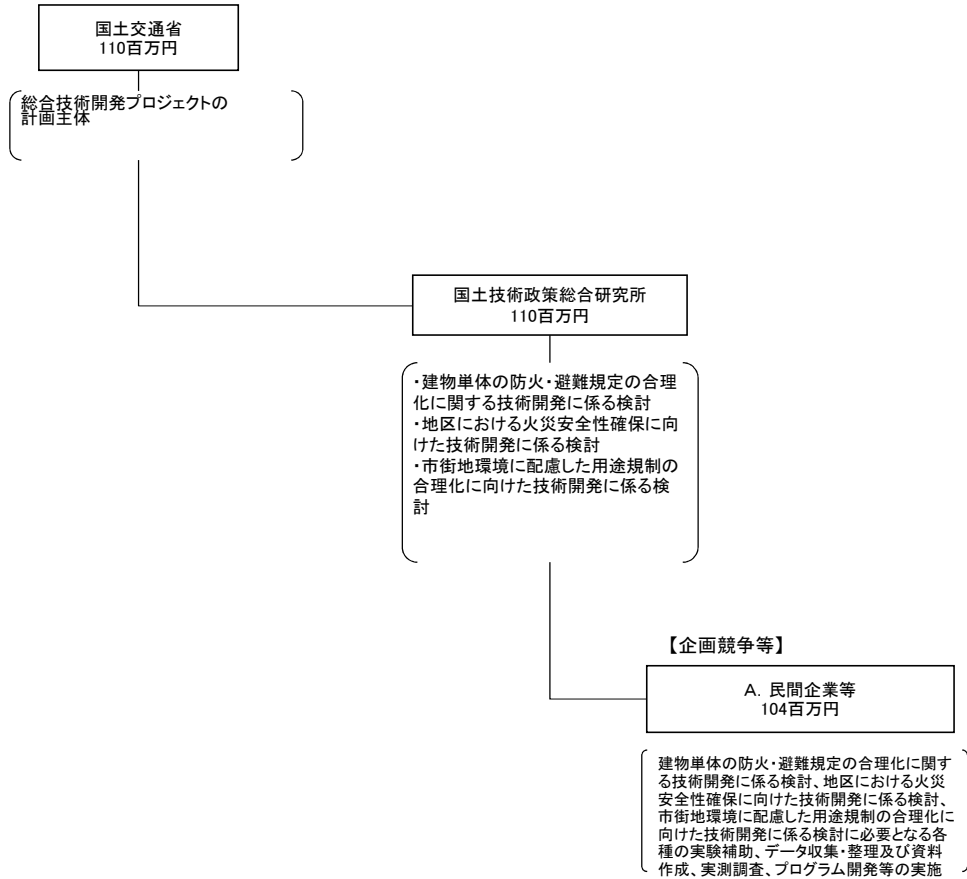


平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)								
事業名	防火・避難規定等の合理化による既存建物活用に資する技術開発			担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	技術調査課		課長 五道 仁実	
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2015」(平成27年6月30日 閣議決定) 「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」(平成27年6月30日 閣議決定)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	歴史的建築物等の既存建築物の有効活用を円滑化するため、防火・避難関係や用途規制等の合理化・運用円滑化に向けた技術開発を行い、既存建築物の有効活用や用途変更、まちなみを保全しながらの修繕、改修等の促進を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	歴史的建築物等の既存建築物を有効活用するニーズが高まっているが、火災時の安全性を確保するための防火・避難規定や、良好な市街地環境形成のための建築物の用途に関する規制等により、困難な状況がみられる。こうした状況を踏まえ、防火・避難規定、用途規制等の合理化・運用円滑化に向け、建築物単体の防火・避難規定の合理化に関する技術開発、地区における火災安全性確保に向けた技術開発、市街地環境に配慮した用途規制の合理化に向けた技術開発を実施する。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算						
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
		計	0	0	0	0	110	
	執行額							
執行率(%)		-	-	-				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	建築基準法の防火避難規定改正等に係る技術基準案の策定	建築基準法の防火避難規定改正等に係る技術基準案の策定に資する完了した技術的課題数	成果実績					
			目標値					8
			達成度	%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	本事業に関連する論文・報文発表、刊行物公表件数	活動実績						
		当初見込み						
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	技術研究開発は、成果目標により実施する内容(需要予測、実態調査、分析・試験等)が異なるため、単位当たりコストを示すことができない。	単位当たりコスト						
		計算式	/					
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	0.3					
	職員旅費	0	6					
	委員等旅費	0	0.2					
	技術開発調査費	0	104					
	計	0	110.5					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	外部有識者による評価委員会において、用途変更の円滑化に向けた防火・避難規定の合理化、歴史的建築物や古いまちなみの火災安全性確保等に関連する技術開発は必要性が特に高いとの評価を受けている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	建築基準法等の法令改正に資する技術開発であり、国が直接実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	「国家戦略特区における規制改革事項等の検討方針」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」等において、歴史的建築物の保存活用・制度の円滑化、地域資源及び観光産業の付加価値の向上による地域経済全体の活性化、既存住宅ストックの有効活用の推進が求められており、急務の課題である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業開始前に外部有識者による「効率性」、「有効性」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 「国費投入の必要性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。 用途変更の円滑化に向けた防火・避難規定の合理化、歴史的建築物や古いまちなみの火災安全性確保等に関連する技術開発は、必要性が特に高いとともに急務の課題である。 			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
歴史的建築物等の既存建築物の有効活用は重要であり、効果的・効率的な予算執行に努めるとともに、政策課題にあった技術開発となるよう適宜フォローアップを行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成25年度		平成26年度			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位: 百万
円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

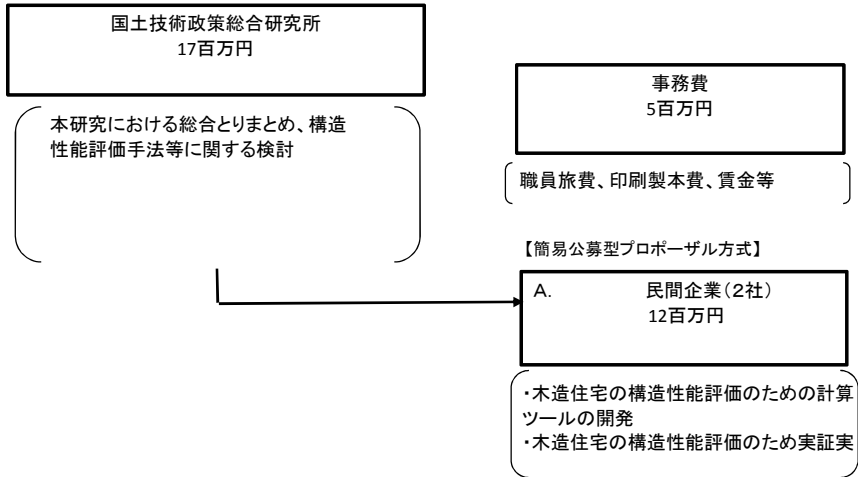
A.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載					<input type="checkbox"/> チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		木造住宅の簡易な性能評価法の開発		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	建築研究部 材料・部材基準研究室		室長 眞方山 美穂	
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	住宅の品質確保の促進等に関する法律 建築物の耐震改修の促進に関する法律			関係する計画、通知等	住生活基本計画			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住宅性能表示制度の中小工務店への普及を目的として、木造住宅の簡易な構造性能評価法の提案を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	良質な住宅建設の促進、欠陥住宅等の問題の解決を目指して「住宅の品質確保の促進等に関する法律が平成12年に制定された。品確法に基づく「住宅性能表示制度」は、住宅の性能を耐震、火災、劣化等の10分野にわたって評価し、第3者により性能を明確にする制度であるが、国としては、住宅性能表示制度の普及を目指して、住生活基本計画において、平成23年から10ヵ年計画において、平成32年の実施率50%を目標として、取得の際の手続きの負担軽減等により普及を図っている。本研究では、現在、住宅性能表示制度の中小工務店への普及を目的として、現在作成されている図面等から簡単な操作で住宅の構造性能を把握できる評価法の開発を行う。また中小工務店と連携し、本課題で開発された評価法を実物件において検証し評価法の制度検証、改良等を行う。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	0	0	17
	執行額	-	-	-	-	-	-	
執行率 (%)	-	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 31年度
	中小工務店が簡易に行うことのできる木造住宅の性能評価法の開発	中小工務店が簡易に行うことのできる木造住宅の性能評価法の開発のための技術的課題数	成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	2
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	本事業で作成した論文、報文発表、刊行物公表件数等	活動実績	-	-	-	-		
当初見込み		-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額(百万円)／本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表数	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
計算式		-	-	-	-	-	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	-	2					
	試験研究費	-	15					
	計	0	17					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	良質な住宅の普及のために、住宅性能表示制度を普及させることを目標としているが、現在約半数の戸数を占める戸建て住宅への制度普及率は1割程度にとどまっている。本研究は、特に戸建て住宅生産のシェアが高い地方中小工務店へ普及させるための木造住宅の性能表示の推進等に資する研究であり、ニーズが高いと評価できる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	住宅購入者である消費者にメリットのある基準の枠組み等の構築・普及については、国が住生活基本計画のような統一な基準や支援手法を整備する必要がある。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	住生活基本計画において、平成23年から10ヵ年計画において、平成32年の住宅性能表示制度の実施率50%を目標としており、制度の普及のため早期に、解決策を提案する必要がある。また同計画において、住宅の耐震化率を平成32年までに95%とする目標を設定しており、対象とされる住宅の多数を占める木造住宅の耐震化率向上のためにも、本評価手法を普及させることが必要である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、住宅性能表示制度の中小工務店への普及に向けて、社会的有用性が高く、時宜を得た重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 ・発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。 			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業の必要性は認められる。今後は、調査・検査の結果を適切に活用されるような取組が必要。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

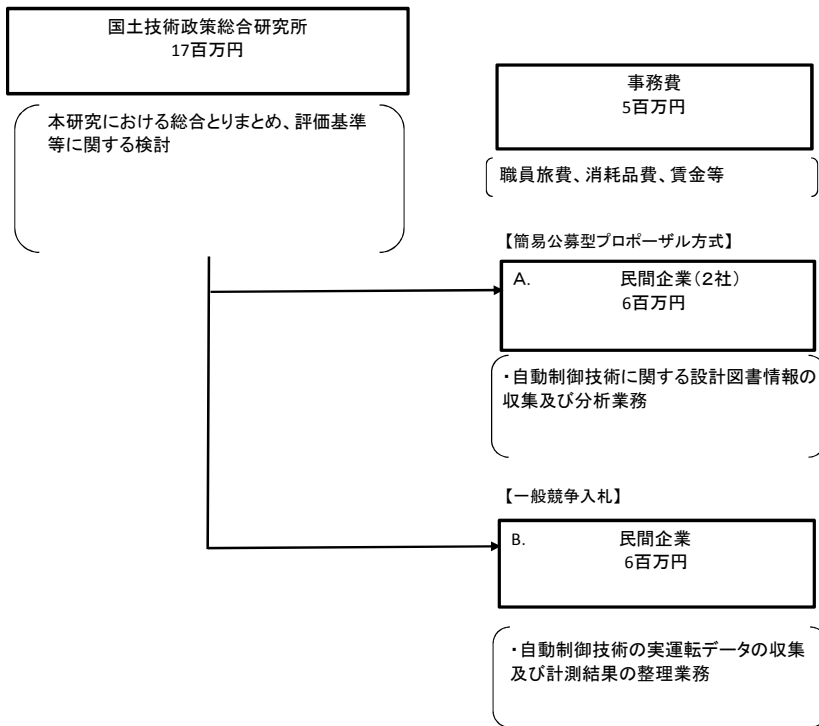


資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	建築設備の自動制御技術によるエネルギー削減効果の評価法の開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	住宅研究部 建築環境研究室	室長 足永 靖信	
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・エネルギーの使用の合理化等に関する法律第72条 ・建築物のエネルギー消費性能向上に関する法律			関係する計画、通知等	-		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、技術の進展が目覚ましく、今後の建築物の省エネルギー化に対して重要な役割を果たすことが期待される建築設備の自動制御技術について、複数の制御方式ごとに評価出来るように評価方法を整備するとともに、大臣認定にて任意の技術の評価する方法を開発する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	近年、建築物のエネルギー消費性能に大きな影響を与える建築設備の自動制御技術(機器の動かし方を自動的に操作する技術)の進展が目覚ましい。しかし、断熱建材やルームエアコン等の量産品とは異なり、自動制御技術は現場で作り込みをされるのが一般的であるためJIS等の規格が整備されておらず、その性能の差別化が困難であり、現在の省エネルギー基準では代表的な制御方式を想定した評価となっている。しかし、当該分野は今後の建築物の省エネルギー化に対して重要な役割を果たすことは確実であり、今後も民間において様々な技術開発が期待されるため、各技術の特徴の差異を詳細に評価し、技術開発を誘導・促進していく必要がある。そこで、本施策では、建築設備の自動制御技術について、現状では一律で決めている制御方式を複数の制御方式で評価出来るように評価方法を整備するとともに、大臣認定にて任意の技術の評価する方法の開発を行う。この成果は、省エネルギー基準の次期見直しの際に基準化を見込む。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		当初予算	-	-	-	-	17
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	0	0	0	0	17	
	執行額	-	-	-	-	-	
執行率 (%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 31年度
	自動制御技術のエネルギー消費性能の評価基準の策定	自動制御技術のエネルギー消費性能の評価基準の策定のための技術的課題数	成果実績	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	3
			達成度	%	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック							
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	本事業で作成した論文、報文発表、刊行物公表件数等	活動実績	-	-	-	-	
		当初見込み	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額(百万円)÷本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表数	単位当たりコスト	-	-	-	-	
		計算式	-	-	-	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	-	1				
	試験研究費	-	16				
	計	0	17				

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	民間では建築物の省エネルギー化のための技術開発が進んでおり、今後も民間において様々な技術開発が期待されるため、国の基準において各技術の特徴の差異を詳細に評価する手法を開発する研究は新たな制御技術の開発・普及に重要であるため、ニーズが高いと評価できる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本施策で開発する評価方法は、多様な省エネルギー技術を定量的に評価するものであり、その評価方法は省エネルギー基準等の国の施策に反映させることを意図しているため、特定の者に有利にならないように中立な立場から評価方法を作成することが極めて重要である。また、多岐にわたる評価手法について適切に理解し、評価手法を構築していくことが求められ、高度でかつ総合的な知見が問われる。以上より、国土技術政策総合研究所において実施すべき事業であり、また、外部有識者による評価委員会において事前評価を受け、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価を受けている。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」が平成27年7月に成立するなど、建築物の省エネルギー化に関する動きが加速しているため、今後の建築物の省エネルギー化に対して重要な役割を果たすことが期待される建築設備の自動制御技術の評価方法を作成することの優先度は高いと評価できる。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、より省エネルギー効果の高い制御方式の開発及び導入を促進するために重要な研究であり国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 発注にあたっては、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。 			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
研究成果を踏まえ民間の技術開発を誘導・促進することは重要。具体的に民間の技術開発を誘導・促進させる研究内容となるよう、事業の検証などをしっかりと行うべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



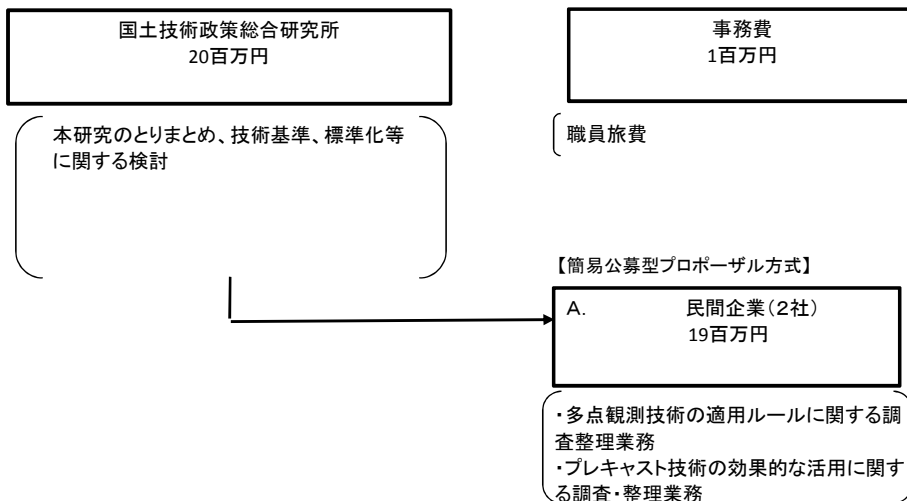
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	社会資本整備プロセスにおける現場生産性向上に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	防災・メンテナンス基盤研究センター 建設システム課			課長 古本 一司
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現場で多くの技能労働者を要している工種を対象に、従来技術に比べ現場での省力化に資する技術を適切に活用できるような建設生産システム(設計・施工、監督・検査手法等)を開発することで、現場の労働生産性向上に寄与する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建設技能労働者の高齢化や若年入職者の減少が進行するなか、良質な社会資本の持続的供給ならびに増大する社会資本ストックの確実かつ効率的な維持管理のためには、より一層の効率化・省力化等により建設生産システム全体の生産性を向上させることが喫緊の課題となっている。本研究では、土工や現場打ちコンクリート工など現場にて多数の技能労働者を要している分野を対象に、土工に関しては、工事全体の可視化を実現する技術を活用した進捗マネジメントの実現・普及のため、当該技術のコア技術である多点観測技術の適用ルールの整備、及び当該技術を活用した監督・検査等施工管理の合理化を実現する。現場打ちコンクリート工に関しては、プレキャスト等省力化技術の比較検討する手法・基準案(施工性指標等)を提案するとともに、部材の標準化等を行い、省力化に資する技術の導入促進を図る。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	0	20	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 31年度	
	多点観測を用いた発注機関での検収に必要な「面的」管理基準及び規格値の策定、3次元可視化環境を活用した監督・検査に必要な要領類およびプレキャスト技術の適用条件・標準仕様様の制定	成果実績	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	7	
		達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	本事業で作成した論文、報文発表、刊行物公表件数等	活動実績	-	-	-	-		
		当初見込み	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額(百万円)／本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表数	単位当たりコスト	-	-	-	-		
		計算式	-	-	-	-		
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	-	1					
	試験研究費	-	19					
	計	0	20					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	建設技能労働者の高齢化や若年入職者の減少が進行するなか、良質な社会資本の持続的供給・維持能力確保のための建設生産システムの現場生産性を向上させる研究でありニーズが高いと評価できる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国土交通省直轄工事の監督検査の基準となる出来形管理基準及び規格値、並びに設計、積算基準の検討であるため、発注者としての国が実施する必要がある。また、出来形管理基準及び規格値の提案にあたっては、土木構造物の安全性からの学術的検討も必要であり、橋梁等他の土木構造物の技術基準を研究している知見・実績が必要となるため、国土技術政策総合研究所において実施すべき事業であり、また、外部有識者による評価委員会において事前評価を受け、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価を受けている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	建設技能労働者は、今後10年の間に現在の3分の1が退職すると予測されており、新規入職者の確保と同時に現場生産性を図ることが喫緊の課題である。また「経済財政運営と改革の基本方針2015」においても、担い手確保及び建設生産システムの省力化・効率化の推進が挙げられており、現場生産性向上を図るための技術基準等を整備する優先度は高いと評価できる。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	・本事業は、外部有識者による評価委員会において「事前評価」を受け、工事全体の可視化を実現する技術の社会実装を通じた建設施工の生産性の向上、及び、プレキャスト等省力化技術の導入促進を図るために重要な研究であり国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価された。 ・発注にあたっては、価格競争の公平競争により競争性の確保に努める。			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業の必要性は認められる。研究成果が、どのように現場の生産性向上につながっていくのかの観点を踏まえた取組が必要。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

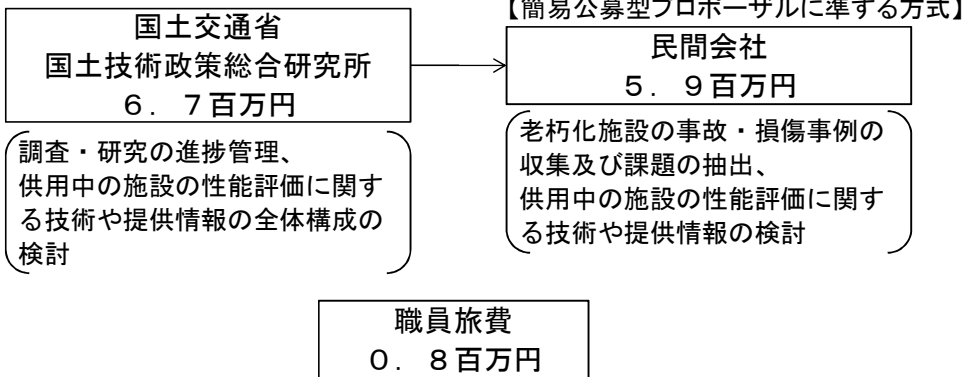
平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	既存港湾施設の長寿命化・有効活用のための実務的評価手法に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所(横須賀)			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	港湾新技術研究官			新技術研究官 藤井 敦	
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	これまでにも「インフラ長寿命化基本計画」や「維持管理計画策定ガイドライン」等が策定され、適切な維持管理の推進が図られているが、未だ老朽化に起因する事故・損傷が後を絶たない状況にある。既存港湾施設を今後も長きに渡って有効活用するためには、効果的な点検診断や補修の時期、利用制限や補修の範囲等を適切に判断する手法を確立する必要があることから、点検診断結果を基に施設の保有性能等を適切に判断する基準(案)を策定し、維持管理の更なる効率化を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	老朽化に起因する港湾施設の事故・損傷事例を収集分析し、技術的課題を整理するとともに、既存港湾施設の性能(残存耐力等)評価を可能とする要素技術の検討及び、性能評価や補修・利用制限等を適切に判断するために必要な情報の内容・精度等を検討し、システムティックに性能評価する手法を開発する。更には、ケーススタディーにより適用性の確認を行い、性能評価や補修・利用制限等を適切に判断するための基準(案)を策定する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0	7	
	執行額	-	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	30年度
	既存港湾施設の長寿命化・有効活用のための実務的評価手法の開発	開発手法	成果実績	式	-	-	-		
			目標値	式	-	-	-	1	
			達成度	%	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	件	-	-	-			
		当初見込み	-	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	当初予算額/論文・報道発表、刊行物公表件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-		
		計算式	百万円/件	-	-	-	-		
平成27-28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	-	6	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。					
	職員旅費	-	0.8						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
計	0	6.8							

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・外部有識者による評価委員会において、研究の必要性に関する評価を受けた上で研究に着手している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・外部有識者による評価委員会において、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国土交通省重点政策に位置付けられている「老朽化対策」に該当する。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	・類似事業はない。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	・外部有識者による評価委員会において、「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する「事前評価」を受けた上で研究に着手している。 ・支出先の選定について企画競争により競争性の確保に努めている。			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
社会資本や公共施設の適切な維持管理・更新につながることから、骨太方針2015に掲げられているインフラのストック効果を最大限発揮させるために重要な事業であり、他の研究成果も活用しつつ効率的に研究を実施すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

〈執行予定イメージ〉



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

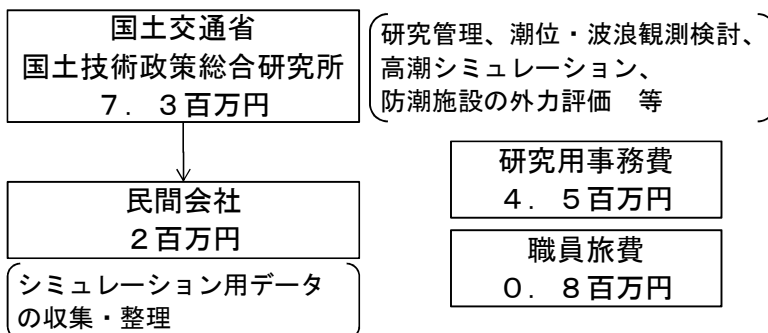
平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	高潮災害に対する港湾地帯の安全性の確保に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所(横須賀)		作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	沿岸海洋・防災研究部		部長 鈴木 武	
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気候変動による海面上昇等に伴い、近年、防御が不足する地域で高潮災害が頻発している。我が国の三大湾をはじめとする港湾地帯には、人口及び資産が集中しており、今後も高潮に対する被害の増大が懸念されることから、潮位・波浪の観測技術を高度化し、高潮リスク情報の把握・評価技術を開発し、港湾地帯における高潮に対する安全性の確保を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	高潮の状態を広域的に把握するため、既存の観測施設の高精度化を検討するとともに、国総研が開発した海洋レーダーや補助観測点を組み合わせた効果的な配置を検討し、潮位・波浪を効率的かつ面的に把握する手法を開発する。また、国総研が開発した高潮モデルと波浪モデルを改良し、組み合わせることで、高潮による浸水を高精度に予測する手法を開発する。更には、国総研の実験施設を用いた模型実験と風波の流体運動の数値計算を組み合わせ高潮による外力を推定し、防潮施設に作用する外力と保有耐力の把握を行う。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	7
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-
		計	0	0	0	0	0	7
	執行額	-	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
	高潮リスク情報の把握・評価技術の開発	開発手法	成果実績	式	-	-	-	-
			目標値	式	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	件	-	-	-	-	
		当初見込み	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	当初予算額/論文・報告発表、刊行物公表件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
		計算式	百万円/件	-	-	-	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	試験研究費	-	6	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。				
	職員旅費	-	0.8					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
計	0	6.8						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・外部有識者による評価委員会において、研究の必要性に関する評価を受けた上で研究に着手している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・外部有識者による評価委員会において、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国土交通省重点政策に位置付けられている「防災・減災対策」に該当する。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	・類似事業はない。	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による評価委員会において、「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けている。 ・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。 			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
<p>高潮リスク情報の把握・評価技術の開発により港湾地帯における高潮に対する安全性の確保につながることから、骨太方針2015に掲げられている安全・安心な暮らしと持続可能な経済社会の基盤を確保する取組として、重要な事業であり、他の研究成果も活用しつつ効率的に研究を実施すべき。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

〈執行予定イメージ〉



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)